

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 嶋津智昭

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 嶋津智昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	55,037	57,733	76,135
経常利益	(百万円)	5,263	4,637	7,419
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,158	2,678	4,289
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,341	1,895	7,695
純資産額	(百万円)	34,517	39,128	38,021
総資産額	(百万円)	67,031	71,410	71,371
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	46.99	39.85	63.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	46.89	39.73	63.66
自己資本比率	(%)	49.8	53.1	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,530	3,673	4,851
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,497	4,326	5,159
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,896	49	1,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,483	5,317	6,173

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.69	8.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アジア)

当社グループにおける重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から「鬼怒川橡塑(鄭州)有限公司」を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年12月31日現在では、連結子会社24社及び持分法適用会社2社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、577億3千3百万円と前年同四半期と比べ26億9千5百万円(4.9%増)の増収となりました。

営業利益は、55億8百万円と前年同四半期と比べ8億9千9百万円(19.5%増)の増益となりました。これは主にアジアでの売上拡大による操業度の増加や、原材料の現地調達化拡大、グローバル同一基準のモノ造り活動によるコスト削減、米州の収益改善活動による黒字化等によるものです。

経常利益は、為替差損の計上により46億3千7百万円と前年同四半期と比べ6億2千5百万円(11.9%減)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、26億7千8百万円と前年同四半期と比べ4億7千9百万円(15.2%減)の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### [ 日本 ]

売上高は、軽自動車生産台数の減少や建設機械用部品の売上減等により、294億2千3百万円(前年同四半期8.2%減)となりました。営業利益は、生産性向上により利益率は改善したものの操業度の減少により、24億4千3百万円(前年同四半期6.0%減)となりました。

#### [ 米州 ]

売上高は、メキシコでの売上拡大により、107億5千5百万円(前年同四半期19.5%増)となりました。営業利益は、生産性向上や材料歩留り向上等の改善活動効果により、6千3百万円(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

#### [ アジア ]

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産の増加及び新規取引先向けの拡販により、175億5千4百万円(前年同四半期25.6%増)となりました。営業利益は、操業度の増加及び新拠点の収益改善等により、29億9千9百万円(前年同四半期51.0%増)の大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が8億5千6百万円、受取手形及び売掛金が10億8百万円減少したことなどにより、12億7千7百万円減少の357億1千9百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて投資有価証券が15億4千2百万円増加したことなどにより、13億1千5百万円増加の356億9千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3千8百万円増加の714億1千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が16億4千2百万円増加、未払法人税等が11億2千万円減少したことなどにより、4億6千2百万円増加の226億8千5百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が15億9千1百万円減少したことなどにより、15億3千1百万円減少の95億9千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億6千9百万円減少の322億8千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が19億1千7百万円増加、為替換算調整勘定が5億7千5百万円減少したことなどにより、11億7百万円増加の391億2千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は53億1千7百万円と、期首に比べて8億5千6百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が45億3千8百万円、減価償却費18億1千1百万円、売上債権の減少15億8百万円、法人税等の支払額27億5千7百万円などにより、36億7千3百万円の増加(前年同四半期は15億3千万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得22億4千6百万円、投資有価証券の取得21億5千3百万円などにより、43億2千6百万円の減少(前年同四半期は34億9千7百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加7億1千1百万円、配当金の支払額7億6千3百万円などにより、4千9百万円の減少(前年同四半期は28億9千6百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億6千5百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	67,299,522	67,299,522		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		67,299,522		5,654		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,864,000	66,864	同上
単元未満株式	普通株式 345,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,864	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式397株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区長沼町330	90,000		90,000	0.13
計		90,000		90,000	0.13

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,173	5,317
受取手形及び売掛金	21,160	20,152
商品及び製品	1,521	1,424
仕掛品	1,357	1,136
原材料及び貯蔵品	3,004	2,957
その他	3,844	4,797
貸倒引当金	66	65
流動資産合計	36,997	35,719
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,617	5,416
機械装置及び運搬具（純額）	8,495	8,054
工具、器具及び備品（純額）	976	1,087
土地	10,786	10,690
建設仮勘定	1,270	1,935
有形固定資産合計	27,147	27,183
<b>無形固定資産</b>		
のれん	108	67
その他	470	610
無形固定資産合計	579	678
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,223	6,766
その他	1,467	1,104
貸倒引当金	43	42
投資その他の資産合計	6,647	7,828
固定資産合計	34,374	35,690
資産合計	71,371	71,410



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,828	2 9,146
短期借入金	6,762	7,469
1年内返済予定の長期借入金	630	1,565
未払費用	1,295	1,202
未払法人税等	1,533	412
賞与引当金	852	437
その他	2,319	2,451
流動負債合計	22,222	22,685
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,260	2,668
役員退職慰労引当金	42	41
退職給付に係る負債	4,382	4,298
その他	2,442	2,586
固定負債合計	11,127	9,595
負債合計	33,350	32,281
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,654	5,654
資本剰余金	849	849
利益剰余金	24,218	26,136
自己株式	37	44
株主資本合計	30,685	32,595
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	134	143
土地再評価差額金	2,616	2,616
為替換算調整勘定	4,058	3,482
退職給付に係る調整累計額	751	947
その他の包括利益累計額合計	6,058	5,295
新株予約権	87	112
非支配株主持分	1,189	1,124
純資産合計	38,021	39,128
負債純資産合計	71,371	71,410

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	55,037	57,733
売上原価	45,383	47,414
売上総利益	9,653	10,318
販売費及び一般管理費	5,044	4,810
営業利益	4,609	5,508
営業外収益		
受取利息	55	74
受取配当金	5	9
固定資産賃貸料	37	40
為替差益	735	-
スクラップ売却益	55	60
その他	123	48
営業外収益合計	1,013	233
営業外費用		
支払利息	175	144
持分法による投資損失	118	92
貸倒引当金繰入額	20	-
為替差損	-	853
その他	45	13
営業外費用合計	360	1,104
経常利益	5,263	4,637
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	79	1
建物解体費用	91	-
割増退職金	41	13
訴訟関連損失	-	91
その他	18	-
特別損失合計	229	106
税金等調整前四半期純利益	5,033	4,538
法人税等	1,806	1,755
四半期純利益	3,227	2,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,158	2,678

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,227	2,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	9
為替換算調整勘定	706	663
退職給付に係る調整額	317	196
持分法適用会社に対する持分相当額	34	36
その他の包括利益合計	1,114	888
四半期包括利益	4,341	1,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,217	1,914
非支配株主に係る四半期包括利益	124	19

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,033	4,538
減価償却費	1,578	1,811
のれん償却額	41	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	61	83
支払利息	175	144
有形固定資産売却損益(は益)	0	7
有形固定資産除却損	79	1
持分法による投資損益(は益)	118	92
売上債権の増減額(は増加)	1,961	1,508
たな卸資産の増減額(は増加)	251	266
仕入債務の増減額(は減少)	792	144
未払消費税等の増減額(は減少)	163	126
その他	1,362	1,466
小計	4,342	6,491
利息及び配当金の受取額	61	83
利息の支払額	175	144
法人税等の支払額	2,697	2,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530	3,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,039	2,246
有形固定資産の売却による収入	4	16
投資有価証券の取得による支出	691	2,153
その他	228	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,497	4,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,819	346
長期借入れによる収入	1,470	1,000
長期借入金の返済による支出	691	634
自己株式の取得による支出	2	6
配当金の支払額	644	719
非支配株主への配当金の支払額	38	44
その他	17	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,896	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,059	955
現金及び現金同等物の期首残高	4,424	6,173
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,483	1 5,317

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した「鬼怒川橡塑(鄭州)有限公司」を連結の範囲に含めており ます。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」とい う。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」 という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等 会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当 社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用と して計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合について は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半 期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分 から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累 計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期 首時点から将来にわたって適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
Kinugawa Rubber India Private Limited	232百万円	218百万円
KINUGAWABRASIL Ltda. Limited liability company	977	189
Kinugawa RUS 従業員	338	27
合計	1,585百万円	435百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	48百万円
支払手形	百万円	75百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	5,483百万円	5,317百万円
現金及び現金同等物	5,483百万円	5,317百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	336	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	336	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	336	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	403	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,065	8,997	13,975	55,037		55,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,341	37	437	2,816	2,816	
計	34,407	9,034	14,412	57,854	2,816	55,037
セグメント利益又は損失( )	2,600	5	1,986	4,581	27	4,609

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,423	10,755	17,554	57,733		57,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,886	17	302	2,206	2,206	
計	31,309	10,772	17,857	59,940	2,206	57,733
セグメント利益	2,443	63	2,999	5,506	2	5,508

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円99銭	39円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,158	2,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,158	2,678
普通株式の期中平均株式数(株)	67,217,821	67,209,362
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円89銭	39円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	( )	( )
普通株式増加数(株)	150,160	218,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第77期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	403百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

鬼怒川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川 崎	浩 印
業務執行社員	公認会計士	岩 淵	誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。